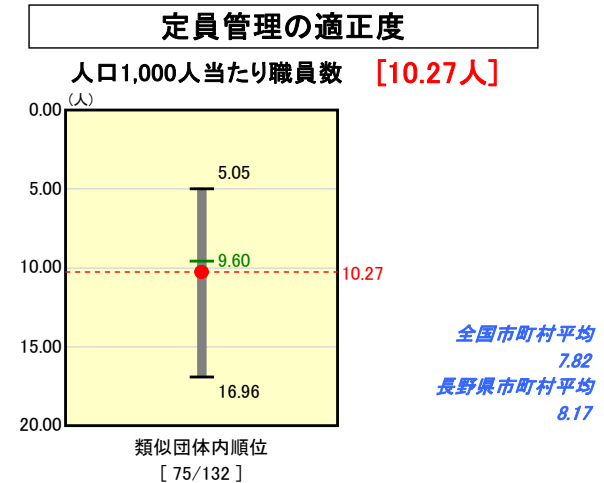
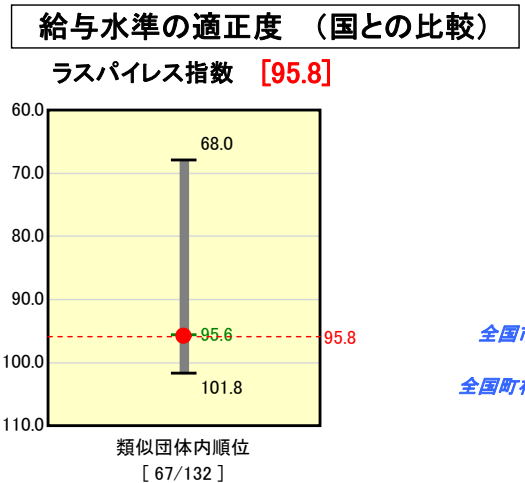
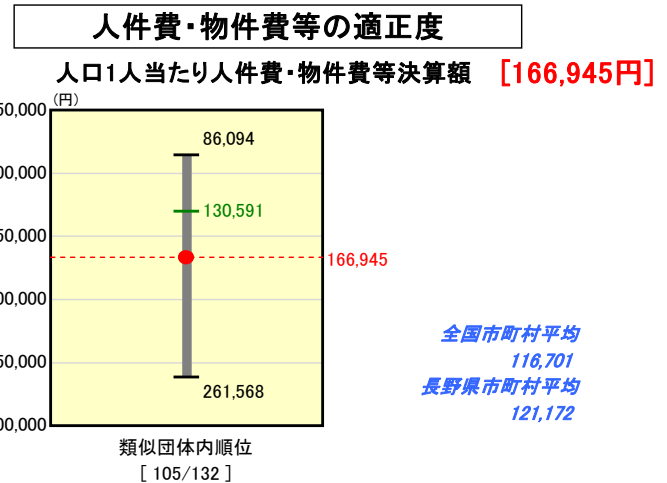
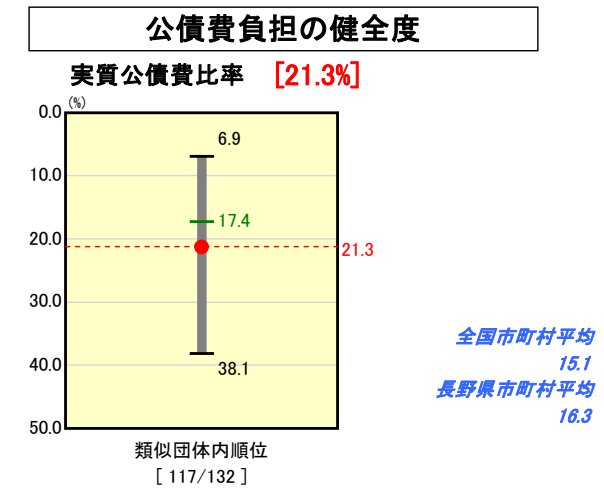
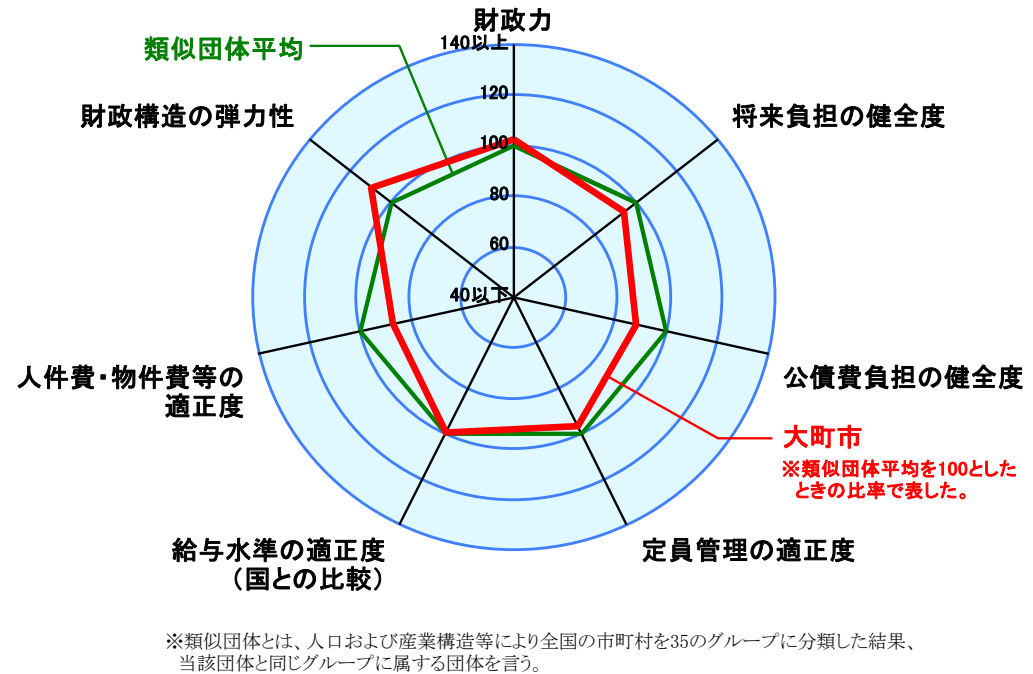
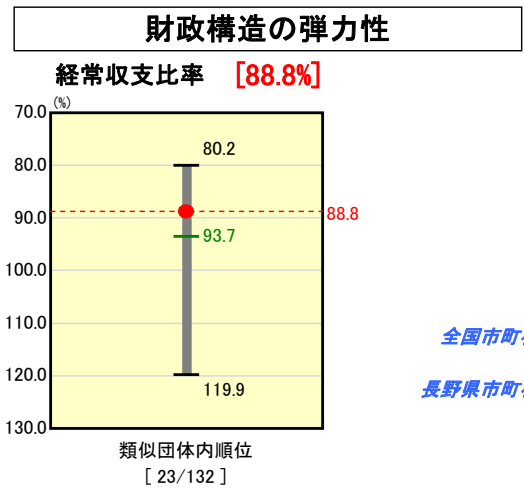
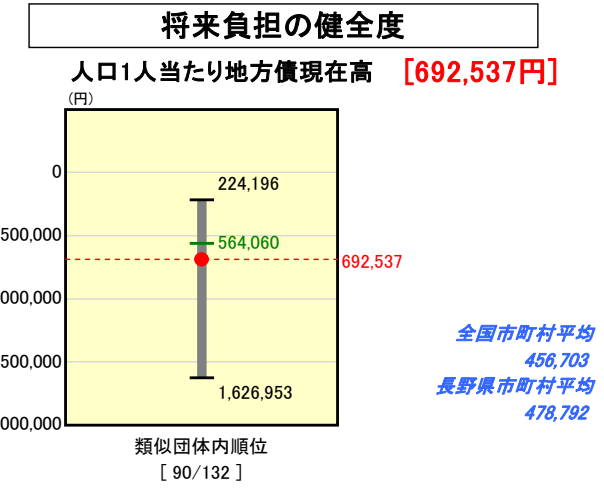
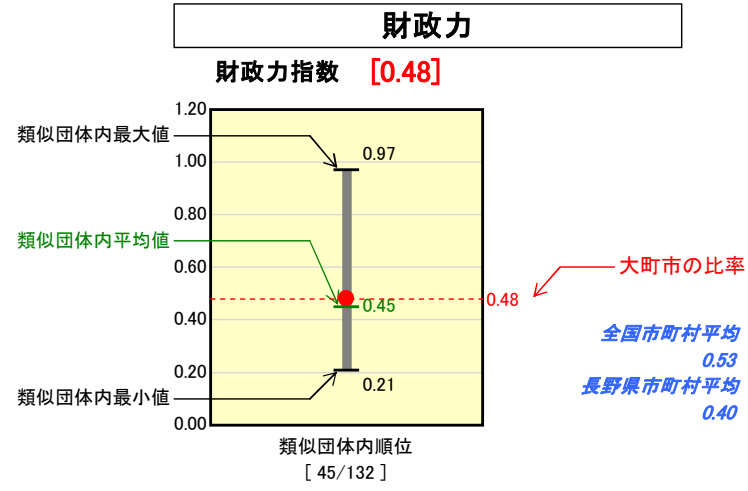


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 大町市

人口	31,438 人	(H19.3.31現在)
面積	564.99 km ²	
歳入総額	17,143,027 千円	
歳出総額	16,928,213 千円	
実質収支	181,026 千円	



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：類似団体平均は上回っているものの、起債償還のピークが今後8年続くことが予想され、法人関係税は向上く兆しがあるが、固定資産税の下落に歯止めがかからないことから、今後も数値下落が続く見通しである。企業誘致活動、移住・定住促進、徴収率向上等の歳入確保対策を通じて数値向上を図る。

経常収支比率：起債償還ピークを迎えていること及び物件費の増加により毎年上昇している状況である。今後、定員管理等での人件費の抑制、すべての事業で計画見直しを行い、経常経費の削減に努めていく。25年度までに現在より5%程度低下させることを目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均を大きく上回っているのは、合併による職員数増と物件費を要因としており、物件費の中では、賃金・役務費が大きく影響している。元来管理施設数が多かったことに加えて、合併による更なる施設数増が拍車をかけている。指定管理者制度を含めた委託方法の研究検討、事業の見直し等コスト削減に努める。ごみ処理施設等が単独運営管理のため、維持コストもかなり要している。なお、18年度は暖冬により除排雪経費が減少したため数値は下がっている。25年度までに10%低下させることを目標とする。

ラスパイレース指数：職員の採用年齢を上げ、35歳上限としてきた。この結果、社会経験のある職員の増加と大卒初級職員の増加により、ラスパイレース指数は低位に位置している。

人口1人当たりの地方債現在高・実質公債費比率：平成25年度まで起債償還のピークが続くため、数値の高止まりが続くこととなる。また、合併特例債を活用した大型建設事業計画により、今後10年間は高水準が続くことが予想される。対応としては、公債費負担適正化計画に基づき、建設計画の整理縮小に本格的に取り組み、起債発行額の抑制、補償金免除による借換及び一括償還、特別会計への繰入金抑制に向けての準平準化借入等により適正化を図る。

人口1,000人当たりの職員数：合併により増加した職員数を19年3月末で15名削減している。行政改革大綱における職員定数適正化計画を策定。合併後10年間で66名の削減を計画的に進めている。集中改革プランに沿った事業の見直しや、退職者の補充としての新規採用を抑えるとともに、支所機能の縮小、指定管理者等のアウトソーシング及び適正な人員配置に努めていく。